

経営比較分析表（令和2年度決算）

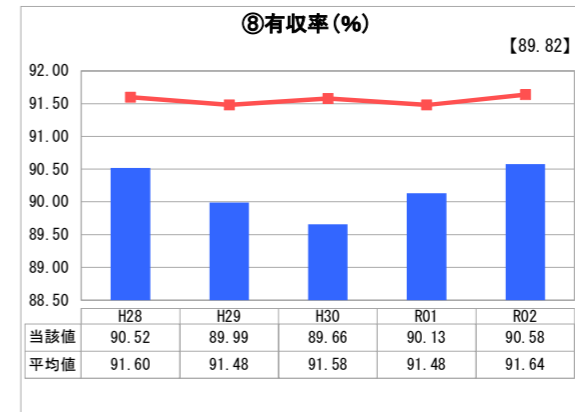
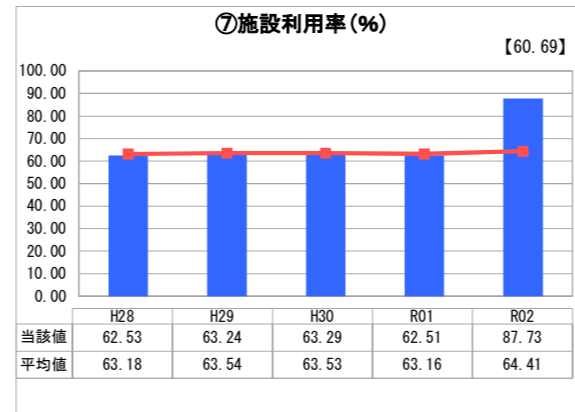
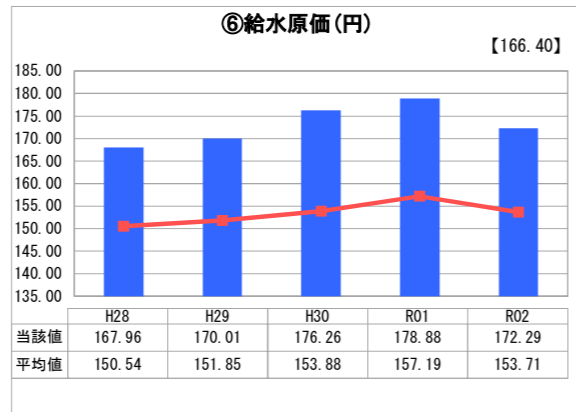
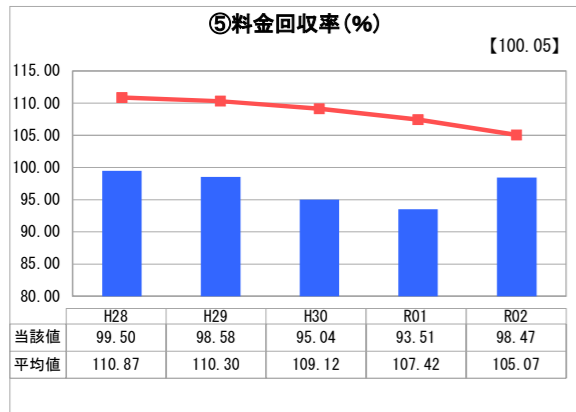
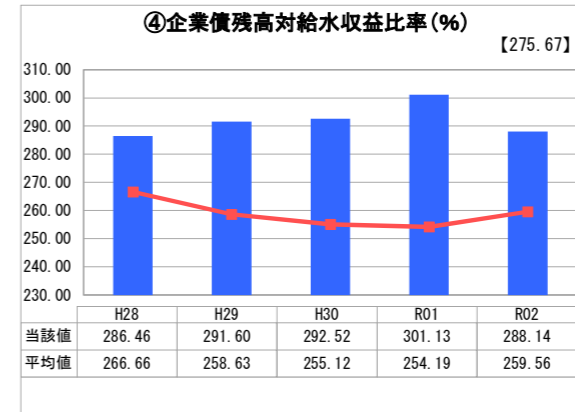
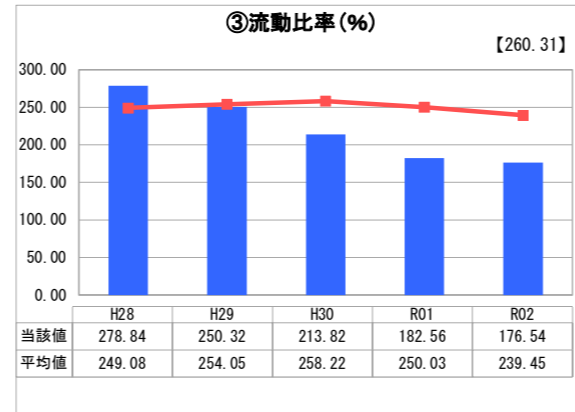
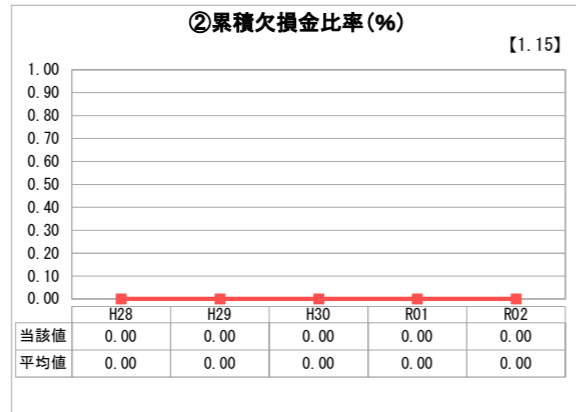
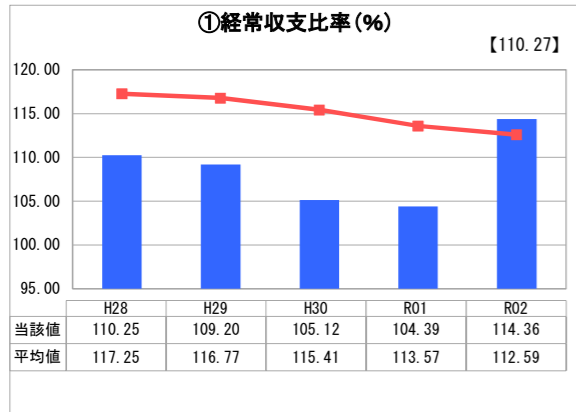
埼玉県 川口市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	61.29	100.00	2,849	

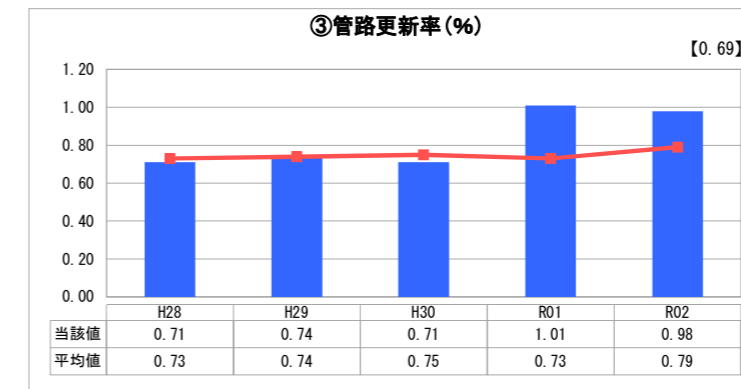
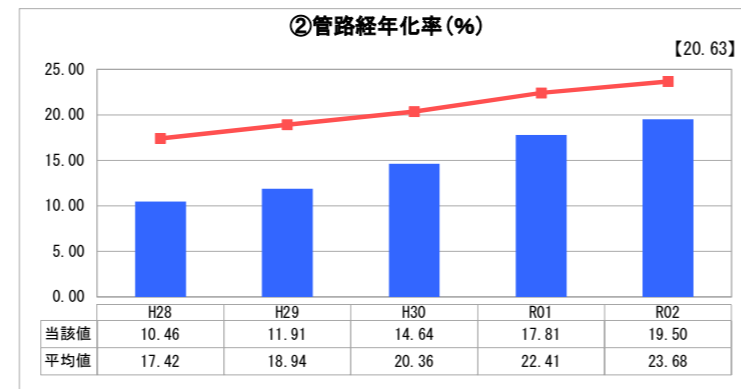
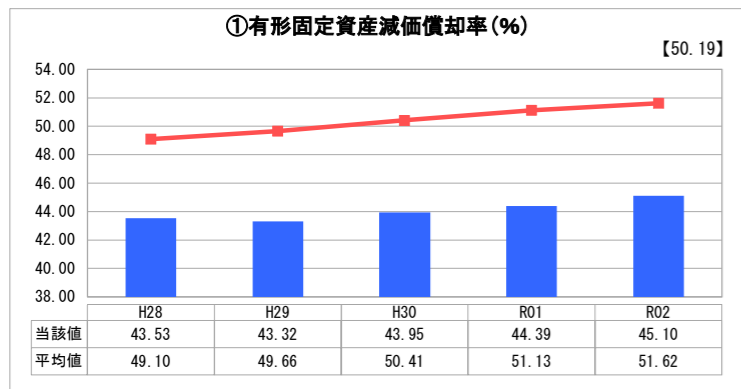
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
607,373	61.95	9,804.25
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
607,746	61.95	9,810.27

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、令和元年度まで下降傾向にありましたが、令和3年1月に実施した水道料金改定により改善が図られ、全国・類似団体平均を上回る水準となりました。今後も、水道事業を安定的に運営するため、新たな経費削減策等に積極的に取り組む、経営の健全化に努める必要があります。

② 流動比率は100%を上回っていますが、現金などの流動資産の減少により下降傾向にあり、全国・類似団体平均より低い水準となっています。今後も計画的な起債や現金などの留保が必要です。

③ 企業債残高対給水収益比率は、令和元年度まで上昇傾向にありましたが、水道料金改定により下降が図られました。しかし、全国・類似団体平均より高い水準にあることから、流動比率とあわせて検証し、今後も計画的な起債に努める必要があります。

④ 料金回収率は、水道料金改定により改善が図られたものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、改定時期を4か月延期したことにより、令和2年度末時点で100%には届きませんでした。なお、令和3年度以降は料金改定の影響が通年に及びことから、100%を上回ることが見込まれます。

⑤ 給水原価は、コロナ禍により家庭用水量を中心に有収水量が増加した一方、修繕費等の経常費用が減少したことにより、下降に転じました。今後、長期的には水需要の減少と維持管理費の増大が見込まれることから、経営の効率化と漏水率の低減に努める必要があります。

⑥ 施設利用率は、令和2年度から施設能力の算定方法を見直したことにより、一日配水能力が減となり、大幅に上昇しました。今後は給水人口の減少等による水需要の減少も見込まれることから、適正な施設規模の検討が必要です。

⑦ 漏水の早期発見・修理や、漏水率の高い私道内老朽給水管のステンレス鋼管への布設替え等、漏水対策の強化により、有収率は令和元年度以降改善傾向にありますが、類似団体平均より低い水準にあります。これは、漏水対策に着手した時期の差によるものと考えられますが、今後も対策を継続し、無効・無収水量の削減に努めていきます。

2. 老朽化の状況について

① ② 施設の老朽化の進行により、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は上昇傾向にあります。現状では全国・類似団体平均よりも低い水準となっています。当市の管路の布設は昭和50年代以降に集中していることから、法定耐用年数40年を超えた管路が未だ少ないためと考えられます。今後、更新が必要な管路や浄配水場等設備の増加が見込まれることから、計画的かつ効率的な更新に取り組むことが必要です。

③ 長期的な施設更新計画に基づき、将来を見据えた計画的な管路の更新に努めてきたこと、また、更新延長を見直したことにより、管路更新率は令和元年度以降、全国・類似団体平均よりも高い水準となっています。管路更新については、今後も、経過年数や管種、漏水発生状況等を勘案し計画的かつ効率的に実施していく必要があります。

全体総括

令和3年1月に水道料金改定を実施したことにより、各指標において一定の改善が図られたものの、今後ますます老朽化した施設の更新費用が増大していくこと、また、将来的には水需要の減少も見込まれることなどから、本市水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。事業運営にあたっては、令和3年度にアクアプラン川口21～第3次川口市水道ビジョン～を改訂し、より効率的な経営に努めるとともに、新たな経費削減策についても積極的な検討を行い、財政基盤の強化に努めていきます。